

令和元年度 経営協議会における学外委員からの意見とその対応

開催日	学外委員からの質疑・意見	その後の対応・検討状況
<p>平成30年度 第4回</p> <p>平成31.3.27 (金)</p>	<p>平成31年度国立大学法人愛知教育大学年度計画について</p> <p>○ 博士課程の担当教員の増員計画はどのように進める予定なのか。</p>	<p>平成31年度は創造系教科学と教育環境学の学内公募を行った。その結果、創造系教科学分野において応募があり、担当教員を1名増員した。今後も学内公募を継続する一方で、学内公募では担当教員の増員が難しい分野については、学外非常勤の採用等を行う予定である。</p>
<p>令和元年度 第3回</p> <p>令和元.11.15 (金)</p>	<p>附属学校改革プランについて(名古屋地区)</p> <p>○ 商業施設に貸し出すことによって教育環境が悪くなる心配はないのか。また、少子化を見据えて定員の問題もかかわってくると思うが、学級数など規模も併せて検討しているのか。</p>	<p>令和元年11月15日の経営協議会・役員会後に文部科学省へ附属名古屋地区における土地貸付の認可申請を行い、令和2年3月2日に申請のとおり認可されたところである。</p> <p>今後、土地活用事業及び附属名古屋小中学校校舎改築事業について、関係者にも丁寧に説明しながら、教育環境に配慮して計画することとし、令和2年度より計画内容等について経営協議会にも諮っていきたいと考えている。</p> <p>定員については、校舎改築事業の進展に合わせて見直しを行う予定であり、帰国子女学級は令和2年度から小学校4年生の募集を停止して新たな設計の準備を進めている。</p> <p>なお、既存施設の活用としていた附属幼稚園については、令和3年度概算要求にて国へ予算要求することを検討している。</p>